法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-15

アブラヤシ・プランテーションをめぐる権力関係 ： ウィルマー・グループ、国営第Ⅳ農園、民衆農園における労働者の管理

NAKASHIMA, Narihisa / 中島, 成久

(出版者 / Publisher)
法政大学国際文化学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Bulletin of the Faculty of Intercultural Communication, Hosei University Ibunka / 異文化. 論文編
(巻 / Volume)
14
(開始ページ / Start Page)
103
(終了ページ / End Page)
148
(発行年 / Year)
2013-04
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008696

Hosei University Repository

アブラヤシ・プランテーションをめぐる権力関係
――ウィルマー・グループ、国営第 IV 農園、民衆農園における労働者の管理[1]――

中島 成久
NAKASHIMA Narihisa

目次

1. プランテーションにおけるヘゲモニー
　1－1　恭順の姿勢――身体をめぐる暗黙知
　1－2　最敬礼
2. ウィルマー・グループ
　2－1　コングロマリット、ウィルマー・グループ
　2－2　ウィルマー・グループの財政基盤
　2－3　ウィルマー・グループのかかえる紛争
　2－3－1　PHP 農園
　2－3－2　ゲルシンド・ミナン農園
3　労働者の管理
　3－1　報償、懲罰、進化
　3－2　RSPO への参加
　3－3　ゲルシンド農園労働者
　3－3－1　果房収穫労働者
　3－3－2　他の労働者
4　国営第 6 アブラヤシ農園
　4－1　PTPN　VI（Ophir）
　4－1－1　従業員（カルヤワン）
　4－1－2　国営農園幹部 BS 氏

Hosei University Repository

4－2　国営第6農園プラスマ農民
4－3　オプヒールのジャワ人村落
5　民衆農園
5－1　農園局
5－2　育苗専門家 AHL 氏
5－3　西パサマン県労働者社会局長 M 氏
5－4　カパールのナガリ長 SY 氏
5－5　他の3氏
5－5　バタン・トンカルダム

写真
統計資料
謝辞

1. プランテーションにおけるヘゲモニー

1－1　恭順の姿勢――身体をめぐる暗黙知

北スマトラのデリ・プランテーション地帯の1870年から100年以上の長期の歴史人類学的著作、『プランテーションの社会史――デリ、1870～1979』（拙訳、法政大学出版会、2008年）を書いたアン・ストーラーは、1970年代のフィールドワーク中の興味深いエピソードを披歴している。それは、彼女が農園の交差点で、自転車に乗った年配のジャワ人労働者と遭遇した時の「事件」であった。

その年配のジャワ人男性は自転車を降り、自分たち（白人）に挨拶をしたのである。最初、彼女はジャワ人らしい丁重な挨拶行動と受け取り、軽く返礼をした。彼女は北スマトラに来る前にジャワでフィールドワークをしたことがあり、ジャワ人の行動様式についてよく知っていたのである。

ところが、彼女の返礼にその老人は決して応えることはなく、その

Hosei University Repository

場を去っていった。のちに彼女は、その老人の行動はジャワ人らしい丁重な挨拶行動ではなく、植民地時代以来のヘゲモニー意識の残影であることを知るようになった。

オランダ植民地時代、農園内で白人を乗り物で追い越したり、農園本部を通過したりするときには、現地人労働者は乗り物を降りて、「恭順」の姿勢を強要されていたのであった。インドネシアが独立してすでに30年ほどの時間が経過していたが、農園という環境の中では、オランダ時代から続くヘゲモニー関係が強く存続しており、自転車に乗って白人と遭遇した時には、自転車を降りて挨拶をするという行動様式が「暗黙知」としてその老人にはしみこんでいたのである。プランテーションを貫くこうしたヘゲモニー意識は現代にも受け継がれている。

1－2　最敬礼

2010年8月、PTPN　IV（国営第6農園）のマネージャー、A氏にインタビューをするため、西パサマン県オプヒールにある農園本部に出かけた。私のインドネシア人の助手と運転手は玄関でわれわれを受け入れるA氏と軽く握手をするだけであった。

このインタビューには、私のゼミ生2名とアンダラス大学の女子学生1名も同行していた。ところが、インドネシア人女子学生は私の全く予想できない行動に出た。彼女は差し出された手を軽く両手で握り、身をかがめ、その手に額を擦り付けた。これはインドネシア人の間では、地位の低い者が相手の地位の高さに敬意を示すもっとも丁寧な挨拶行動である。結婚式で花婿が花嫁の両親に挨拶をする際典型的にみられるへりくだった挨拶行動である。

後で学生二人に確認したことであるが、彼女のすぐ後ろにいた学生はその挨拶行動の意味を了解し、ほぼ完全にコピーした挨拶をした。二番目の学生はその意味がよくわからず、握手してやや身をかがめた

Hosei University Repository

だけであった。一番後にいた私はその一部始終を目撃することになった。

こうした「恭順の姿勢」を示されることで、A 氏のわれわれへの警戒感は消え、インタビューは成功した。図らずもこの女子学生の行動は、「身体知」の重要性を再確認してくれた。

2. ウィルマー・グループ[2]

この論考でいう権力関係というのは、農園内のヘゲモニー関係全体を指す。上で示した身体知をめぐるヘゲモニー関係も含まれる。それは農園内の支配―被支配の関係のみならず、資本の在り方、土地紛争、労働者の労働環境、あるいはエスニシティの問題をカバーする。

最初に、東南アジア最大のアグリビジネスであるウィルマー・グループ（Wilmar Group）を取り上げる。このグループを取り上げるのは、拙著『インドネシアの土地紛争――言挙げする農民たち』（創成社新書、2011 年）で報告した西スマトラのアブラヤシ関連土地紛争の当事者であるからだ。RSPO（持続的なパームオイルのための円卓会議）の有力メンバーであるが、その農園内においては、厳しい収奪が貫かれている。

2－1　コングロマリット、ウィルマー・グループ

ウィルマー・グループは 1991 年創業された。創業者は 2 名。シンガポール人クオック・クーン・ホン氏（Mr Kuok Khoon Hong, 1950 年生まれ）。 シンガポール大学ビジネス経営学科卒。もう一人は、インドネシア、トバ・バタック人マルトゥア・シトルス氏（Mr Martua Sitorus, 1960 年生まれ）。 メダンの HKBP Nomensen 大学卒。[3] 現在の CEO はクウォック・クーン氏である。

ウィルマー・グループのビジネスは多岐にわたっている。

（1）アブラヤシ栽培、CPO（Crude Palm Oil, アブラヤシ粗油）生産

Hosei University Repository

(2) 植物性脂質、オレオケミカル製品生産

(3) バイオディーゼル生産

アブラヤシ[4]は農園で栽培され、果房（Fresh Fruit Bunches, FFB）のまま収穫され、搾油・精製工場に運ばれて、搾油・精製されCPOになる。搾油工場に運ばれるまでは農業部門の産業であるが、搾油工場で搾油・精製されてからはオレオケミカル産業になり、その後消費地で最終製品に加工される。

農業部門が上流部であり、搾油・精製工場が中流部、最終製品への加工が下流部となる。ウィルマー・グループは、このすべての工程にかかわるビジネスを総合的に行っている。ウィルマー・グループの本社はシンガポールにあるが、世界20か国で生産している。

企業活動は特に、インドネシア、マレーシア、中国、インド、EUで活発である。中国での植物油脂生産の最大の生産者である。主にパームオイル関連商品の開発であるが、大豆油からの植物性油脂生産も行っている。グループ全体の従業員は9万人に達し、300以上の加工工場を持つ。世界50か国に製品を販売している。2005年時点でインドネシアに7万ヘクタール以上の農園を所有している。またリアウ州ではバイオディーゼル用のパームオイル開発も行っている。

2011年時点のグループ全体の総収入は $44.71 billion USD（447億ドル）であり、利益は$1.601 billion USD（16億ドル）である。[5]

2－2　ウィルマー・グループの財政基盤

ここでウィルマー・インターナショナル（Wilmar International）の財政状況について、オランダの環境団体Profundoの報告書から引用する。[6] 企業名がウイルマー・インターナショナルであり、グループをウィルマー・グループと呼ぶ。

2006年時点でインドネシアとマレーシアに573,405haの土地を所有している。2006年末時点での総資産はUS$ 1,844 million（184億ドル）。

Hosei University Repository

ウィルマーへの投資銀行として、以下の銀行が挙げられている。オランダの銀行とマレーシアの銀行が圧倒的に多い。日本の銀行の中では、三菱東京 UFJ 銀行が顔を出している。

ABN Amro Bank Netherlands
Bank Central Asia Indonesia
Bank Mandiri Indonesia
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Japan
DBS Bank Singapore
Fortis Bank Netherlands
ING Bank Netherlands
Malayan Banking Malaysia
OCBC Bank Singapore
Rabobank Netherlands
Southern Bank, part of CIMB Group Malaysia
Standard Chartered Bank United Kingdom

この報告書の作成された 2007 年直近のウィルマー・グループへの投資では、シンガポールの OCBC Bank、オランダの Rabobank、アセアン全体の投資銀行である CIMB Group[7]、それにイギリスの Standard Chartered Bank がもっとも重要な銀行である。

ウィルマー・インターナショナルの主要な顧客は以下の通りである。中国の企業が圧倒的に多いのが特徴である。アメリカのＰ＆Ｇやスイスのネスレなどパームオイルを大量に消費する企業が挙げられているのは驚くことではない。

Alfred C. Toepfer International Germany
Arnott Indonesia Indonesia
Beijing Heyirong Cereals & Oils China
Beijing Orient-Huaken Cereal & Oil China

Hosei University Repository

Bunge United States
Cargill United States
China Grains & Oils Group China
China National Vegetable Oil Corporation China
Cognis Deutschland Germany
Hindustan Lever India
Nestle Switzerland
Nirma India
Procter & Gamble United States
Savola Saudi-Arabia
Unilever Netherlands / United Kingdom
VVF India

こうした企業の中で、米蘭の多国籍企業であるユニリバー（The Anglo-Dutch Company Unilever）は全世界のパームオイル需要の 3% を消費する最大の企業である。

ウィルマー・グループのその他の顧客として、オランダのエネルギー企業エセントが重要である。この企業はオランダの各自治体が株式投資を行っている合同エネルギー企業である。ウィルマー・グループの農園、搾油精製工場、第二次加工それに製品保管のすべての工程において、監査法人として手数料を得ている。パームオイルのバイオディーゼルへの転換を期待しての投資であるが、2006 年時点ではまだ手がけていない。

2005 年末に 69,217ha のパームオイル農園を所有している。そのうち 48,809ha はすでに植え付け済みである。ウィルマー・グループは参加農家（プラスマ農家）分として 38,102ha を所有している。2006 年 8 月には一部 ADM 社と共同で 5 つの農園企業を買収した。カリマンタンに 85,000ha の土地を確保し、2006 年 9 月には 2 つの子会社がカリマンタンのサンバスとサンガウで 25,000ha の土地の権利を確保

Hosei University Repository

した。またウィルマー・グループは同年9月、PT Asiatic Persadaを買収した。同社は3万ヘクタールの農園を所有していた。その農園はジャンビ州にあり、12,700haにすでにオイルパームが植えられている。

2－3　ウィルマー・グループのかかえる紛争

東南アジア最大のアグリビジネスの一つであり、またRSPO（持続的なパームオイルのための円卓会議）の有力メンバーであるウィルマー・グループであるが、リアウ、カリマンタン、それに西スマトラなどの子会社の中には、土地紛争を引き起こしている会社もある。その対応を見ていくと、パームオイル生産の現場で厳しい収奪と暴力が起きていることがよくわかる。

西スマトラ州西パサマン県の二つの事例を検討してみる。

2－3－1　PHP農園

「パサマン緑の宝石」（Permata Hijau Pasaman）という美しい名前のこの農園の土地紛争については、既に報告した。[8] 以下その内容を要約する。

PHPは西パサマン県のナガリ・カパールとナガリ・ササックの共有地2500haの農園である。カパールに1,600ha、ササックに900㌶あるが、まだ植栽の終わっていない土地が800haほどある。

1989年に事業案が提示された。最初、ナガリ慣習法会議は受け入れを決定したが、受け入れの意思確認の方法を巡って1991年対立が起きた。ナガリ指導部の多くのメンバーは慣習法会議の決定で十分だとしたのに対して、一部のリーダーはナガリ全体の同意を求めるムシャワラーが必要であると主張した。反対運動は特にカパールで顕在化した。

カパールの中は、受け入れを巡って三つに分裂した。積極的受入れグループと中間派、それに反対派である。当初の約束では1,600haの

Hosei University Repository

うち、半分は農民が参加農家として使えることになっていたが、PHPはその約束を守らず、農民には全く分配しなかった。反対派はまだ植え付けの終わっていない土地は自分たちの土地であるとして、キャッサバ、トウモロコシ、コショウなどのパラウィジャ（米以外の二次作物）を植え始めた。

こうした中、2000年以来、反対派への暴力が拡大した。反対派の耕作を認めない会社側と賛成派は農民の作っている作物を破壊した。それに抗議した住民が逮捕されると、運動は急速に暴力的な要素が強くなった。2010年時点で、反対派の共有地に対する権利はほとんど否定され、彼らは民衆農園での日雇い労働者に落ちぶれている。

この事例から、アブラヤシ関連土地紛争の基本的な構図を整理しておこう。

① 開発の受け入れを巡って住民の間で分裂が生じる。

② 売買契約か否かという対立。ミナンカバウの共有地の売買ととる企業側と、あくまでも一時利用に出すだけと理解している住民側の見解の不一致。売買となれば、設定されたHGU（事業権）は二度と戻ってこない。

③ 開発の条件として提供された土地の分配法をめぐる対立。例えば、会社50%、住民50%の割合で利用するという約束が守られない。

④ 反対派への暴力。軍、警察からの暴力のみならず、賛成派住民の中にいるプレマン（やくざ者）の存在

⑤ 軍、警察は農園を守るためというよりは、自前の収入源を確保するために積極的に農園の「治安」を担う。

⑥ 会社側が運営する中核農園の労働者には地元住民は少なく、大半が開発移民か、他地域からの移住者である。[9]

2－3－2 ゲルシンド・ミナン農園

次に、カパールの隣のナガリであるリンクン・アウルのゲルシンド・

Hosei University Repository

ミナン農園の例を取り上げる。2011年8月、この紛争の反対派リーダーであるHS氏にインタビューした。HS氏はイスラム教育大学卒のエリートである。

◇発端

西スマトラのローカルな農園であったブキット・タウン社は1991年、リンクン・アウルの共有地6,000haでパーム農園開発を始めた。当初の約束では、中核農園に60%、参加農家（プラスマ）に40%配分することになっていた。94年ブキット・タウン社は資金不足を理由に、ゲルシンドに農園を売却。ゲルシンドは、「測量したら、6,000haはなく、4,600haしかなかった」と住民に説明した。

だが、中核農園は最初の予定通り3,600haを取得した結果、参加住民には1,000haしか残らなかった。最初のプランでは、企業側が6,000haの60%の3,600ha使い、住民側は残りの2,400haが与えられる予定であったのに、1,000haしか与えられず、1,400haも少ない結果となった。ここが紛争の出発点である。

◇デモと封鎖

1999年年、スハルト退陣の翌年、住民は工場の前でデモを行い、工場を封鎖した。農民が調べると、400haの未使用の土地があることが分かった。当時のパサマン県知事は400haを農民に与えるよう、意見書（Surat　Keputusan）を出し、農民側の主張を正当化した。

2003年、ゲルシンドは200haを供与することには同意したが、残りの200haは10億ルピアで「買い取る」ことを提案した。民衆はこれを拒否し、デモを行なうと、警察の弾圧が始まった。

◇2007年　農業大臣令第26号

2007年、企業側に実に都合のいい農業大臣例が出された。「会社はプラスマ農民に最低限20%を提供し、中核農民には80%を超える土地を与えてはならない」。平たく言うと、会社側は最大限提供された土地の80%までを利用する権利があると、国家がお墨付きを与えた

Hosei University Repository

のである。

この大臣令以前の事例には適用されないが、事実上農園側を後押しした。ゲルシンドはこの大臣令を根拠に、自らの正当性を主張している。

2008年、農民は西パサマン政府とゲルシンド社を相手取り、1999年の県知事（ブパティ）の決定を実行するよう西パサマン裁判所に訴える。その裁判はまだ結審していない。

◇開発資金

ゲルシンドのパーム農園に参加するために、参加農家はKKPA（開発資金融資Kredit Koperasi Primer Anggota）を利用した。リンクン・アウルには1989年創設のKUD（デサ協同組合）が二つあり、その下に農民組合（KT, Kelompok Tani）があった。94年、1ha当たり650万ルピア（当時のレートで20万円）のKKPA資金を融資してもらったが、まだ返済中である。

◇HGU（事業権）の行方

ゲルシンドが支配している土地は「HGUが終了したら、どうなるのか？」という問いに、HS氏は「返してもらえる」と楽観的な見解を述べている。しかし、一旦HGUが設定されると、土地は国有地とされてしまい、永久に戻ってこない！これは全インドネシアで共通にいえることであり、そこを理解していない住民がまだ非常に多く、そこに紛争の原因がある。

そうした中、2009年西スマトラ州条例第8号（PELDA　No 8）で35年経過した共有地は、元の所有者に戻せるという州条例を定めたが、中央政府が却下した。州条例レベルでは、共有地の返還を現行法の中で実現しようと努力しているが、まだうまくいっていない。

3　労働者の管理

3－1　報償、懲罰、進化

Hosei University Repository

2010年8月ゲルシンド・ミナン農園のマネージャー、J氏にインタビューできた。短パンをはき、「日本軍のように見えるだろう」と自分を形容。精悍な顔立ちが印象的な人だった。

J氏は、開口一番 「ディシプリン」[10]を説いた。彼は、日本、シンガポール、中国を視察したことがあるという。北京オリンピックの時に、中国に派遣され、その「ディシプリン」をつぶさに観察したとか。それに比べると、インドネシア人労働者の「ディシプリン」はまだまだ十分ではない、と強調した。

そして、ウィルマー・グループの方針を次のように説明した。

Reward（報償）「まじめに働く者にはインセンティブを与える」

Hukuman（懲罰）「必要ならば、懲罰を課す」

Evolusi（進化）「常に技術革新を果たし、他企業の一歩先をゆく」

ゲルシンド・ミナン農園の700人の労働者のうち、60%がニアス人、40%が「ジャワ、ミナン、バタック」人である。ニアス人を雇うのは、「彼らがどんなきつい仕事でも耐えてやるから」。

ウィルマー・グループのインドネシア側代表マルトゥア・シトラス氏はバタック人であり、彼のコネクションでニアス人を運んで来るルートがあるという。

J氏の言葉によれば、「従業員を大事にしている。従業員の子弟の教育の支援にも力を尽くしている」。

ゲルシンド農園の職階をまとめておく。

マネージャー

↓

アシスタント・マネージャー

3つのDivision（DI, DII, DIII）

↓

Hosei University Repository

スーパーバイザー（Vasse）

アシスタント・マネージャーの仕事を補助するスタッフ、V1 ～ V5

↓

ブロック

マンドゥルとカラニの仕事、1 ブロックは 20ha。3600ha あるから 180 前後のブロックがある

↓

アンチャ

1 ブロックで構成される 20 人のブル（肉体労働者）の集団。1ha125 本の木があるから、1 ブロック 2500 本のアブラヤシ。農園全体で 45 万本のアブラヤシが植えられていることになる。

↓

ブル（労働者）

↓

常勤労働者／日雇い労働者

3－2　RSPO への参加[11]

RSPO（Roundtable of Sustainable Palm Oil、持続的なパームオイルのための円卓会議）は、パームオイルの持続的な生産と取引という世界的な要請を受けて、2004 年 WWF（世界野生生物基金）の呼びかけで結成された。ウィルマー・グループは RSPO の有力なメンバーである。

7 つのステークホルダー（オイルパーム生産者、搾油精製者・輸出入業者、最終製品生産者、小売業者、銀行、それに投資者）間をつなぐ非営利組織である。本部をスイスのチューリッヒに置き、クアラルンプルに事務局があり、ジャカルタにサテライトオフィスがある。

お互いに利害の異なるステークホルダーや競合する同業者間の意見をまとめるために円卓会議という手法を取り入れ、共通の目的のため

Hosei University Repository

の意思一致を目指している。

RSPO は持続的なパームオイル生産が常態であるよう市場を変えていくことを目指している。そのためのミッションとして、以下の４つを挙げている。

① 生産、加工、財政、それに持続的なパームオイル製品の使用を促進すること

② 持続的なパームオイルの完全な供給体制を整えるために、信頼できるグローバルスタンダードを発展させ、適用し、実証を図り、保証を与え、そして定期的に見直すこと。

③ 市場における持続的なパームオイルの取り込みの経済的、環境的、社会的な影響をモニターし、評価すること。

④ 政府や消費者を含めて、すべてのステークホルダーをサプライチェーンのすべての過程に関与させ、コミットさせること。

そして、加盟したメンバーには行動基準が課せらせ、その遵守が義務付けられている。[12] 問題は有力なメンバーであるウィルマー・グループがどの程度その精神を実践しているかである。

Ｊ氏は以下のように述べ、自信を披歴した。その要点を記す。

① ウィルマー・グループは RSPO の認証評価を受け、グローバル企業へと成長した。

② PTPN（国営農園）は RSPO に参加しておらず、ローカルな企業として沈んでいる。

③ RSPO の認証基準獲得は、会社、従業員、環境のためにも、RSPO の認証評価は重要であった。

④ そのために多大な出費をしているが、国際的に評価されることで、十分元をとっている。

⑤ CPO を採った後の果房を焼却するのではなく、農園の土に戻して、農薬の使用量を減らしている。[13]

Hosei University Repository

3－3　ゲルシンド農園労働者

ゲルシンド・ミナン農園のマネージャー、J氏の主張によれば、ゲルシンド農園には何の問題もないかのように思われる。そこで、彼の主張の真偽を確かめるために、何人かの労働者にインタビューを行った。2010年8月、2011年8月の2回行った。その結果、厳しい収奪の様子が分かった。RSPOに参加するためには多くの費用が掛かるが、生産の現場における収奪を厳しくすることで、その費用を賄っているのではないか、という疑問すら浮かんでくる。

3－3－1　果房収穫労働者

アブラヤシの生産のためには、果房を収穫することが必要である。植え付け後4年目から収穫できるが、毎年幹は成長し、枯れるまで生長は止まらない。20メートルを超えると、長い竿の先端に鎌の付いたエグレックでの収穫は困難になるので、その場合には幹に強い農薬を注入して、人工的に枯死させる。

エグレックを使った作業は危険であり、熟練を要する。鎌が外れて飛んでくる場合もある。あるいは30～40Kgの果房が直撃する場合もある。

こうした危険な作業を強いられる収穫労働者の置かれた状況は過酷である。それはウィルマー・グループのような民間農園で最も厳しく、次いで国営農園、民衆農園ではそう厳しい収奪は行われていないようである。

2010年8月、ゲルシンド農園の果房収穫労働者7人と農園外で会うことができた。農園内の生活の実態を見たかったが、「会社に知られると困る」とのことであったので、農園外のある場所でインタビューを行うことができた。

集まった7人のエスニシティは以下の通りである。マンダイリン人6人、ミナンカバウ人1人。ニアス島出身者にも声をかけたが、「言

Hosei University Repository

葉がうまく話せない」[14] との理由で来なかった、という。

彼らの発言を整理すると、とんでもない実態が明らかになった。

◇居住

一応宿舎が与えられているが、バラック造り。屋根はあるが、雨漏りがするし、床は土間だけ。電気はあるが、ひどい状況。

あるミナン人はゲルシンドに不採用。その理由は明らかにされなかったそうだが、おそらく彼が、「ミナン人であるからだろう。何かとうるさいから嫌われたのでは」と推測される。その人は、2002 年以来、ゲルシンドの仕事はしていない。今は民衆農園で、収穫後の FFB（新鮮な果房）を道路わきまで運び出す仕事。

◇学歴

大半は低学歴。小学校も終えていない人もいる。中学校に 2 年間行ったが、中退者もいた。総じて学歴が低く、読み書き能力に劣る。

◇仕事の評価

彼らが異口同音に言うことには、「もっとも評価の低い仕事」であること。なんといっても驚きは、給料明細が英文で書かれていることである。大半の労働者は英語が読めないので、内容が理解できない。収穫以外にいろんな仕事をさせられて、「給料に反映させる」と言いながら、実際には手当がない。

それから、収穫高のごまかしがある。1FFB の重さは種々雑多であるが、かならず、20 キロとされる。30 ～ 40 キロある場合でもかならず「20 キロ」とされる。

給料は、収穫高 1 トン当たりいくらと査定されるため、1FFB が 20 キロとしかみなされないため、「かならず」50 果房を収穫しなければならない。そうでないと、1 トン収穫したとはみなさない。実際には 1 トンよりもはるかに多い果房を搬入しても、給料面では実態が反映されていない。給料面では 1 トンでも、実際には 2 ～ 3 トンは収穫していて、その差が大きく、給料に反映されていない。

Hosei University Repository

◇威嚇

会社のやり方に不満を訴える者に対して、「失業か、それとも仕事か」[15]の選択を迫り、威嚇する。

ある人の子供が、農園内でトラックに轢かれて死亡したが、「警察には報告できない」。会社からは250万ルピア（現在のレートで3万円余り）をもらっただけ。これは口止め料で、この受け取りを拒否したら、「馘にするぞ」と脅される。

果房収穫労働者は常勤労働者である。しかし彼らの待遇はほとんど日雇い労働者と変わらない。常勤労働者は健康保険証[16]を持つ。そのために、毎月の給料から保険料を天引きされる[17]。

しかしながら、労働者のけがへの保障が不十分であると彼らは不満を口にした。例えば収穫時のけがへの対応が十分ではない。作業中のけがであっても、会社はどんな場合にも25万ルピア（現レートでは3000円弱）以上を出そうとはしない。けがをして休んだ場合、その分は「休業」として、給料からカット。常勤労働者といっても、給料の基本は日給が基礎になる。どんな事情で休んだ場合でも、給料から天引きされる。怪我でも病気でも、ずる休みと同じとされている。

農園の中には救急車がない。緊急時でも、トラックで運ばれる。救急車があれば助かる場合もあり、人命軽視。

国営農園で仕事をしたことのある男性は、「ゲルシンドの方がきつい、国営農園で収穫高を騙すようなことはない」と明言していた。

3－3－2　他の労働者たち

果房収穫労働者以外の農園労働者4人とは2011年8月インタビューを行った。

まず、Z氏。農園内の電気技師をやっている。雇用は日雇い[18]。日給45,000ルピア（当時のレートで、500円）。この仕事を始めて5年、その前は民衆農園で働いていた。[19]

Hosei University Repository

2年前に妻が心臓病で死亡した。その際すべての費用（会社内での診断、地域の病院での費用）を会社が負担してくれた。そのため、会社に感謝している。Z氏のように会社に全幅の信頼を置いている人は希少である。

次に、SI氏。

ニアス島出身だが、シンパン・ウンパット（西パサマン県の県都）の高校を卒業。両親はアブラヤシ農園の労働者としてニアスからやってきて、彼はその両親と一緒に来た。二人の両親はすでに死亡し、高卒後、学業を続けられず、農園で働かなければならなくなった。まだ20代前半と若く、少しおどおどした感じであった。

仕事は肥料の運搬。女性労働者が撒く農薬を所定の場所に届ける仕事。ニアス人のリクルートには特別なルートはない。「家族、友人関係のネットワーク」で呼び寄せ、仕事を得る。

3番目にD夫人。初めて女性労働者とインタビューすることができた。南プシシルから夫とともに、出稼ぎに来ている。日雇い。仕事は肥料の散布。これは女性の仕事である。20人が一斑（アンチャ）を構成する。一日42,000ルピア（500円弱）

D夫人に付き添うように、最後に彼女の夫SE氏が口を開いた。Z氏よりは社に批判的で、「ミナン人は出世できない」とこぼしていた。

彼は果房収穫労働者であるが、身分は日雇い。一日に75FFB収穫可能である。平均1.5トン。57,000ルピア（600円）の日当にしかならない。月に26日働いたとして、その他の収入（Pruning）[20]の収入を入れて、170万ルピア（2万円弱）の収入がある。FFBの値段はPHPの方が値段はいい。もし月に30トン以上の収穫があると、10キロの米代（13万ルピア）がもらえる。

毎月、保険料として24,000ルピアが天引きされる。息子が盲腸の手術をして、700万ルピア（約9万円）かかった。500万ルピア（6万円余り）は会社が払ってくれたが、残りの200万ルピアは自分の給

Hosei University Repository

料から天引きされた。

ゲルシンドには毎年のボーナスがない。他の会社ではボーナスある。ゲルシンドでも上司にはボーナスがあるが、日雇い労働者にはない。日雇い労働者（Buruh）から常勤労働者（Karyawan）への出世の道はあるが、「雇用の期間ではなく、上司の“受け”」で決定される、という。

ミナン人の出世の機会は少ない、ニアス人は100%昇進できる、カルヤワンになれる、メダン人は3分の2にチャンスがあるが、ミナン人にはほとんど昇進のチャンスがない。その理由は明示されなかったが、土地の人間は会社の中枢部に入れたくはないのであろう。

4　国営第6アブラヤシ農園

ウィルマー・グループとの比較のために、同じ地区で操業している国営第6農園と近隣の民衆農園の実態を考察する。

4－1　PTPN　VI（Ophir）

西パサマン県オプヒールに国営第6アブラヤシ農園がある。オランダ時代の1925年永借地権（Erpacht）が設定され、アブラヤシ農園が開かれた。独立後、インドネシア軍の管理の下にあったが、荒廃し、地元の住民が好きなものを栽培していた。1980年ドイツのGTZプロジェクトによりパーム栽培が再開され、PTPN　VI　が設立された。

中核農園3250ha、プラスマ4800ha。現在、5つのKUD（村落協同組合）がある。パーム農園開発のためのランドクリアリングはナガリ銀行（西スマトラ開発銀行）の支援を受けた。[21]

西パサマン県全体で10の搾油・精製工場（ミル）がある。中核農園農民は国有農園のミルにFFBを納める義務があるが、プラスマ農民はどれを選ぶかは自由。「PTPNが農民を操っているのではなく、

Hosei University Repository

プラスマ農民は自発的に生きている」とは農園マネージャーのＡ氏の発言である。PTPN VIの搾油工場は毎時40トンの処理能力を持つ。

インドネシア全体で国営農園の経営は苦しいという。赤字体質なのに、政府は投資を続けていて、「倒産」の危機がある。第6農園の場合はどうだろうか。

「植え替え期が来ているのに、予算不足で植え替えができていない地域がある。その辺で収穫量に大きな差が出てきている。」とだけ答えてくれた。労働者への待遇など、ゲルシンド農園と比べるとかなり優遇しているように見えるが、そうした体質も経営の効率化の足を引っ張っているかもしれない。

表1からわかるように、国営農園の生産高は、西スマトラ州全体の生産高の2%程度で、大した割合を占めていない[22]。

表1　西スマトラ州全体のパーム生産[23]

	民衆農園	国営農園	民間農園	西スマトラ全体
2009	377.864 トン	18.904 トン	470.970 トン	833.476 トン
2010	371.183 トン	18,670 トン	462.189 トン	852.042 トン

※ 2008年が349.317トンであり、2007年が326.580トンである。
2009年以降、総生産高が2倍以上に増加している。

4－1－1　従業員（カルヤワン）

インドネシア語でカルヤワン（Karyawan）とブル（Buruh）では意味合いが全く異なる。ブルとは常勤雇用ではない、日雇い労働者、しかも肉体労働者という意味が強いのに対して、カルヤワンとは常勤で、デスクワーク中心の仕事を意味する。PTPNではカルヤワンを常勤の一般労働者とし、その上の中間管理職をピンピナン（ブル、カルヤワンを指導する者）、そして管理職をスタッフとして区別している。[24]

PTPN　VIの従業員は775人。中核農園の農民にはミナン人は少

Hosei University Repository

ない。ジャワ人（40％）、バタック人（20％）、ニアス人（12％）。A氏の見解では、「1965年の9月30日事件後の混乱で、多くのミナン人が逃げたから」と説明したが、1965年当時は国営農園は存在していない。

◇待遇

カルヤワンには住宅が支給されている。マネージャーや幹部候補生の住宅と比べると見劣りがするが、外観からはそうひどい住宅とは思えない。少なくとも、ゲルシンドの果房収穫労働者に支給されていたバラックではない。

カルヤワンには健康保険が適用される。しかし、事故・病気の際どの程度保証があるかは不明。国営農園であることからして、ゲルシンドよりはいいだろう。

給料の一部として米が支給されている。アン･ストーラーによると、給料の現物支給は植民地時代からあった慣行である。物価の上昇が激しいときには、現物支給は労働者にとって大変助かる制度であるが、物価の安定期には会社に都合のいい制度となる。ゲルシンドの場合、ノルマ以上（月30トン）の収穫を行った労働者への特別報酬という意味で、米10キロ相当のお金がもらえる。

そのほかに作業服が支給され、ルバラン（断食明けの大祭）への一時金[25]が支給される。収穫労働者にはノルマ以上の収穫があるとボーナスがある。平均月500トンの収穫が普通だが、600トンを超えるとボーナスがあるとのこと[26]。

子弟の教育支援も充実しているという。BPAS[27]という子供の教育費支援がある。小学校、中学校、高校、大学ごとに支援内容が異なる。また、遠隔地で教育を受けさせる場合にも支援がある、とのこと。

◇採用・昇進

労働者の採用方針は「健康が第一」。スク（民族）で選ぶ、とは言えないだろうが、従業員の構成では西パサマン県の人口比に比して、

Hosei University Repository

ジャワ人、ニアス人が圧倒的に多く、ミナンカバウ人は少ない。国営農園が開発移民（トランスイミグラシ）を優先的に雇用しているのは事実で、ここオプヒール農園でもその傾向を確認できる。

「周辺のミナン人とはトラブルはないのか」と質問すると、「土地権を要求している連中もいるが、何らの痛痒も感じない。すでに解決している。」とのこと[28]。

労働者の昇進の基準ははっきりしている。カルヤワンからピンピナンへの昇進には3カ月のトレーニングが必要である。現在80人が昇進「試験」を受験中で、54人が昇進することになっている。

年金受給などで親の世代が辞めると、子供が親に代わって職を得ることが多い。

4－1－2　国営農園幹部BS氏

BS氏。現在の職階はAsisten Pengawasan Mutu（副品質監視官）。2011年BS氏を訪ねたら、他の国営農園の幹部として「栄転」していた。

ランポン出身で1972年生まれ（2010年時点で38歳）。北スマトラ大学工学部出身、卒業後2年目でこの仕事を得る。奥さんはジャワ人とデリ・ムラユ人の混血、3人の子供がいる。

オプヒールに来る前には、ジャンビの国営農園にいた。第6国営農園にも、農園の場所に応じて「支社」がある。

この人は将来かならず農園のマネージャーまでは昇進するエリートであると踏んだ。A氏とのインタビューの最中も、A氏の近くに座り、必要なときには黒板に書いて説明をしてくれるなど、A氏の片腕という役割をいかんなく発揮していた。

4－2　国営第6農園プラスマ農民

このプラスマ農園ほど「成功」した例は他にないだろう。参加農家

Hosei University Repository

の数人と 2011 年インタビューできたが、現状に大満足している、との印象を強く受けた。多くの失敗例、不満、紛争が渦巻くアブラヤシ開発において、なぜこのプラスマ農園だけは「成功」しているのか。

◇「成功」の歴史

オランダ時代この地（オプヒール）でアブラヤシ栽培。永借地権が与えられた共有地であった。その時に、ジャワ人が労働者として連れてこられた。独立後オランダ人は去り、農園は荒れ果てた。近くの農民がそれぞれの区画でいろんなものを耕作した。

1980 年ドイツの GTZ プロジェクトにより、ふたたび、アブラヤシの栽培が始まった。12,000 ヘクタールの土地だったが、ジャワ人村落（4 － 3 参照）はすでに水田耕作を始めていて、アブラヤシ農園に入らなかった。

80 年 12,000ha のうち 50％は国営中核農園に、残りの 50％をプラスマとして分割した。当時耕作をしていた農民に分割した。パイロットプロジェクトのため、政府の資金（ナガリ銀行など）による開発を行った。

参加農家 1 世帯当たり 2ha（1 カプリング[29]）が与えられ、1600 万ルピアの融資を受けた。利子は年率 10.5％。12 ～ 15 年で返済の予定が 6 年で完済できた。

それほどうまくいった理由はいくつか指摘できる。

① 農民の技術向上のために、さまざまな技術研修があり、生産の効率が高まった。

② アブラヤシブーム

現在（2011 年 8 月）月 500 万ルピア（4.5 万円ほど）の収穫がある。必要経費を差し引いても、都市部の平均月収ほどの額である。

2005 年には 1 キロ 1700 ルピアの値段が付き、8 トンの収穫で 1300 万ルピア（当時のレートで 15 万円）という農村部では考えられない収入があった。ために現在の豪勢な家が建てられ、子供たちに十分な

Hosei University Repository

教育を与えられた。

現在植え付け後すでに25年経過しているが、まだ収穫可能である。樹高が伸びすぎず、それだけこの地がアブラヤシ栽培に適しているということ。

ここのプラスマ農民の場合、土地取得の費用が全く掛かっていないことが大きい。また政府のパイロットプロジェクトであったため、各種の優遇策が与えられたことも大きい。初期条件が他のケースと大きく異なっている。

◇不満

現状にほぼ満足している彼らであるが、不満もある。それは搾油・精製工場の数が少ないため、FFB（収穫直後の果房）をすぐ納品できないこと。丸1日も待たされることがあり、「新鮮な果房」（TBS）ではなく、「鮮度の落ちた果房」（TBK）だと、皮肉を込めて笑っていた。[30]

国営農園の工場には納品しない。「安いから」。他に高く買ってくれるところがあるので、そこに納入するが、とにかく、工場の数が少ない。少なくとも、後3つの工場が必要だ。そうすれば、農民はもっと有利な条件で納品できる。

4－3　オプヒールのジャワ人村落

国営第6農園の開発の際、植民地時代から入植していたジャワ人たちは水田耕作を行っていたので、プラスマとして参加しなかったことを述べたが、そのジャワ人村落の実態について、インタビューできた。ナガリ・リンクンアウルのバンダルジョ村のP氏である。周辺のミナン住民との婚姻関係があるなど、周辺住民との関係は基本的には良好である。

P氏によると、ジャワからの移民は3段階にわかれて行われた。

①　1922年

Hosei University Repository

グヌン・パサマン（パサマン山、標高 2900 メートルの火山）近くのブキット・ニラム Bukit　Niram では、コーヒー園や Tuba（魚毒をとる成分を産出）園の労働者として来た。

②　1925 － 30 年

①の農園が成功しなかったので、オプヒールでアブラヤシ農園が開かれた。オプヒール周辺の土地が「黒く」、肥沃なため。

③　1935 － 38 年

P 氏の父親は 1937 年に夫婦で来た。所帯持ちでないと移住はできなかった。P 氏は 1940 年生まれ。

この村の隣組長として安定した老後を過ごしている P 氏に、移住直後のミナン人との関係について質問してみた。

「言葉の問題で理解は十分ではなかった。まだインドネシア語が普及しておらず、ジャワ語、ミナン語で同じ言葉が誤解を生む原因となることもあった。ジャワ語の *Pateh* は木を割るとき、切り口にかませる楔のことを意味するが、ミナン語では女性性器のこと。また、*Buntol* はナシ・ブンクスのことだが、同じく女性性器。とんだ誤解が生じた時期もあった。しかしお互いに通婚関係ができてきて、次第に関係がうまくいくようになった。」

オランダが去り、日本が去った後、ジャワ人移民はどうなったのか？

「1949 年ジャワに帰してほしいとの嘆願書が出されたが、当時の中スマトラ州知事[31]が バンダルジョ以下 3 村[32]をジャワ人の土地にすることに同意。3 村で一つのナガリを構成した。PRRI の反乱で村が焼かれた。ジャワ人はミナン人の敵であったのだ。1959 年リンクン・アウルに併合された。65 － 66 年も「共産主義者」として焼き討ちにあった。」

5　民衆農園

西スマトラ州における民衆農園（Perkebunan Rakyat）の貢献は大

Hosei University Repository

きい。2010 年の統計では全体の 44％の生産を担っている。最近のアブラヤシブームにより、水田をつぶしてパームに転換する農家も現れてきている。西スマトラではすでに開発適地は限界にきているが、こうした転換により、生産がまだ伸びていく可能性は残されている。

5－1　農園局

2010 年 8 月の西パサマン県の農園局（Dinas Perkebunan）で局長の JM 氏にインタビューができた。西パサマン県におけるアブラヤシ農園の広さは、25 万 ha、全面積の 30％が農園（アブラヤシ以外では、カカオ、ゴム、ココヤシ、コーヒー、バナナ、ガンビル[33] など）。

パーム農園になる以前は、そうした土地はどういう利用がされていたのであろうか？

「保全林であった場合もあれば、ラダン（畑）として利用されてもいた。泥炭湿地帯（ラワ）の場合、rain deer（rusa）を狩ったり、ナマズを捕ったりした。また、有用なロタン（籐）を利用した。イノシシは食べないので狩らない。

県全体で、どういうアブラヤシ資本が入っているのか？

国営第 6 農園は 80 年。民間として、ウィルマーやバクリ、アグロなど、16 社。詳しくは資料がある。

◇民衆農園の増加の原因

表 1 からも分かるとおり西スマトラ州での CPO 生産の 44％は民衆農園での生産である。2009 年から 2010 年の間に西パサマン県の民衆農園の広さは、9 万ヘクタールから 9.6 万 ha に 6,000 ヘクタール増加。

その原因として、西スマトラには大規模農園が開発できるような土地がもはやないということだ。インドネシア全体ではまだ面的拡大によるパームオイル生産が続いているが、西スマトラでは事情が異なっている。

何千ヘクタールという大規模な土地は準備できなくても、5 ～ 10ha

Hosei University Repository

ほどの土地なら、土地の転換により、アブラヤシに転換できる。それが、民衆農園の増加の原因である。

しかし、植え付け後4年間は収穫がないが、その間の生活はどうしているのだろうか。すると、その期間全く収入がないわけではないという。

「ここでは3年後から収穫できる。植え付けられたアブラヤシの間隔がまだ十分あるので、トウモロコシ、スイカ、トウガラシ、豆類など、半年ほどで収穫ができるものを植え、それで現金収入を得ている。またクレジットを借りられる。」

「民衆農園の品種はあまり良くないのではないか」と意地悪な質問を向けると、否定された。おそらくその答えはかなり割り引いて考えなければならないだろう。

「苗の品種にはDampi, Yangbi, Simalungan, Marehatがあり、その差はあまりない。皆そのどれかを使っている。しかし、民衆農園に提供される品種の保証はない。なかには悪い物も混じっている。」[34]

しかしながら、大農園のプラスマやPTPNのプラスマと比べると、「苗の種類も、農園の状態も格段の差がある。」プラスマと中核農園の差として、生産性のレベルで大きな差がある。中核農園の月平均収穫量が2.2トンであるのに対して、プラスマ農民は1～1.2トンでしかない。約2倍の差がある。

これは、両者が使っている種子の差。中核農園の種子はオランダ時代に使われていた品種を改良に改良を重ねてきたもの。そこの農民は4万ルピアを支払って、植え付け、植え付け後3年目から、収穫がある。しかし、本格的な収穫は7～8年後から。25年間は収穫可能。

民衆農園とはいっても、県全体で組織化されている。県のレベルでは、パーム農民組合Assosiasi Petani Sawitがある。デサ（現在はナガリ）には、KTがある。各農民がKTに参加するのは自由。しかし、KTに入った方が何かと有利なことがある。仲買と、あるKTが特定

Hosei University Repository

の関係になることはない。それは各自の自由。

◇ KKPA

これまでの開発資金融資制度である KKPA は 2006 年に Revirisasi に変わった。農業大臣令 2006 年第 33 号（Surat Keputusan Menteri Pertanian 2006 No 33）による。

KKPA は、インドネシア銀行がより小さな政府系銀行を通して直接 KUD・KT（Kelompok Tani）に融資していたので、クレジットの回収が十分ではなかった。Revirisasi の場合、民間銀行や BPD（ナガリ銀行など）から、直接融資するので、クレジットの回収がいい。しかしそれでも、インドネシア銀行がコントロールしている。

5－2　育苗専門家 AHL 氏

大農園以外の人々が実際種子をどうやって手に入れているのか、この仕事のエキスパートである AHL 氏へインタビューできた。パサマン県のルンバー・マリンタン郡というやや遠い所に住む彼を訪ねた。

1945 年生まれ。マンダイリン人。両親はメダン生まれ。20 年前からこの仕事に入る、その前は小学校の先生をやっていた。しかし給料が安かったので辞めた。6 人の子供がいて、中にはメダンのある大学の副学長をしている子供もいる。

子供の教育は育苗のエキスパート（Penangkar Bibit）で得た収入を基盤にした。自分は新種を開発する技術を持っていた。メダンから親木を取り寄せ、それを接ぎ木して増やしてゆく。クローン技術の応用である。農園局からその技術を認められ、「事業」として遂行する許可を得た。県全体で、5 人の公認専門職人がいる。アブラヤシのほか、カカオ、ゴムなどの育苗も手掛けている。

育苗用の土地を 4 カ所持つ、あわせて、6ha。すべて地元の住民から借りたもの。5 年間で 500 万ルピア。買うよりも「安い」。

農園局[35]が自分の育てた苗を買いに来る。農民で自分の種苗を買

Hosei University Repository

いに来るのは、そのうちの25%に過ぎない。

その他の農民は、品種改良以前の種苗を使っている。そうした品種改良以前の苗は病気に「弱い」。質が悪く、生産性が低い。こうした種苗はイリーガルで、ライセンスもないのだが、多くは、農民を騙している。

年に4種類の種苗を農園局が買い付けに来た頃は、8000～9000万ルピアの収入があった。今年はゴムだけの注文なので、1500万ルピアほどの収入。

自分の種苗園には8人の労働者がいる。男女4人ずつ。彼らは自分の村から、必要に応じて連れてくる。男は日当4～5万ルピア、女は2. 5万ルピア。これは平均的な農園労働者の日当よりも、ずっといい。

5－3　西パサマン県労働者社会局長M氏[36]

◇12ヘクタールの農園

2010年、2011年、何人かの民衆農園の農家にインタビューをすることができた。ジャワ人だが、西パサマン県うまれ。「移住者（プンダタン）」だというのは間違い、「オラン・ロカール（地元の人間）」である。

現職の前は、サワルント・シジュンジュンの労働社会局にいた。2005年に移動。12haのアブラヤシ農園（収穫可）を買う。2億ルピア（銀行の融資は、1億2千500万ルピアで、後は自分のお金）。他の局長の中には、もっと多くの土地を持っている者もいる。50～100haほどだ。

二人の職員を呼び、個人的にどれほどのアブラヤシ園を持っているかを聞く。一人（男性）は、「1カプリング（2ha）」所有、別の女性は「2カプリング（4ha」所有しているという。[37]

すべての仕事を他の労働者させている。必要経費を差し引いても、月1300万ルピア（15万円）の収入がある。

Hosei University Repository

◇下請け作業

農園での収穫作業のために、7人を雇っている。ジャワ人6人、マンダイリン1人。成熟したアブラヤシは2週間に1回の収穫が可能である。日当は10万ルピア（1千円ほど）。それに食事、タバコ、飲料水を支給する。ゲルシンドの果房収穫労働者の賃金よりもはるかにいい。予定の仕事が1日で終わらない場合には、農園に寝泊まりして、次の日にすませる。

西スマトラ州の最低賃金は月額94万ルピア（1万円ほど）で労働者の賃金はそれを確実に超えている。

農薬を大量に使っていない。しばしば洪水で栄養価に富んだ土が堆積するから、農薬はあまり必要ない。

民衆農園で働く方が、近隣のアブラヤシ園の「農園労働者になるよりもはるかにいい」。農園での仕事と対比すると、その差は歴然とする。

普通農園の仕事の現場は、「遠い、賃金は悪い、労働時間が厳格」であり、ことあるごとに「失職か仕事か」の二者択一を迫られるが、民衆農園での仕事は「近い、賃金はいい、労働時間はフレキシブル」である。保険はたぶん自分でかけないとならないのだろう。[38]

初期投資を除いた必要経費は以下の通りである。

1月に2回の収穫労働、40万ルピア×7人＝280万ルピア。果房1トンを100万ルピアで売れる。12ヘクタールの農園から1回の収穫作業で8トン取れる。月16トンとなり、1600万ルピアの粗収入がある。そこから必要経費の280万ルピアを引くと、毎月約1300万ルピアの実収入がある。

5－4　カパールのナガリ長SY氏

◇個人所有の民衆農園

2001年の地方自治法の改正により、西スマトラでは伝統的なナガリが行政単位として復活した。SY氏は2008年にナガリ長（ワリ・

Hosei University Repository

ナガリ）に当選し、在任期間は2014年まで。一回だけ再任される可能性はある。

以前はトウモロコシの販売をしていた。ワリ・ナガリ期間は、商売はしていない

アブラヤシ農園4haはすべて賃労働でやってもらっている。1haで2～3トンのFFBの収穫あり、月平均300～450万ルピアの収入。ルバラン（断食明けの大祭）時にはFFB価格が低下、工場が休むため。

「FFBは24時間以内に搾油工場に持ち込まなくてもいい、3日間は放置してもいい」。この発言には驚いてしまった。普通収穫後24時間以内に搾油精製工場に搬入しないと、製品は劣化するといわれているが、その常識を完全に否定されてしまったからである。

カパールには工場はない。西パサマン県には9工場。アガム、北スマトラ、プカンバルに持っていく場合もあるが、その場合は運賃がかかるので、損得をよく考える。

西パサマン県の工場は、1時間当たり50トンのFFBを処理できる。一月に10万トン処理しているが、24時間操業はしていない[39]。工場の能力以上のFFBの収穫があり、その分農民は低い価格で納入を余儀なくされる。オプヒール国営農園のプラスマ農家の人々も同じことを言っていた。

◇ナガリ・カパール内での民衆農園

カパールの年間予算APBD[40]として100万ルピア。県知事からの配分額が2010年に1200万ルピアあった。それ以外に、ナガリの企業からの「税収」があるが、そこははっきりとしていない。

SY氏は明確に、「ナガリの予算を民衆農園の道路建設のようなインフラ整備に充てる」と言った。アブラヤシ農園の作業の中で収穫作業は最も困難なもので、道路が整備されないと、トラックが近くまで来られないので、道路の建設は緊急の課題である。

ナガリ内の失業対策として、そうした工事を考えている。普通の労

Hosei University Repository

働者で日当が8～10万ルピア、職人には10万ルピア支給する。
ナガリ内の開発を議論する機関としてLPMN（Lembaga Pembangunan Masyarakat Nagari）がある。

ナガリ・カパールは7,684平方㎞あり、6つの支村（Jorong）からなる。住民の95％は民衆農園を持つ（0.5ha～10ha）。村の共有地の中の自分の利用地で栽培している。

共有地の利用法は文書化されていないが、規範はある。2ha以上を「所有」している人は、ニニック・ママックに報告の義務がある。すでに「土地証書」を持っているものは30％。彼らは銀行の資金を使わず、自分の資金で栽培を行っている。レビリダリサシ reviridarisasi（後述）の資金も使わない

5－5　他の3氏

ナガリ長のSY氏へのインタビューをしているときに、その場にいた3氏にインタビューできた。3氏とも自分の農園を持っている。

◇共有地での開発

TA氏3ha、GU氏3ha、ZU氏3～4ha。彼らが持っている農園は、元は利用されていない共有地（*Utan Ulayat*）。350ha中の200haが使われている。1992年いったん開かれたが、資金が続かず中止された。だが、97年再開発して現在に至っている。アブラヤシ以前はトウモロコシ、トウガラシなどを植えていた。2000年オイルパーム植え付け開始、資金は自己資金。

◇種子

プラスマ農民や民衆農園にとって、アブラヤシの種子をどう都合するかは重要な問題である。一つの果房に数千個の種子がついていて、その種が発芽する。ところが、自然の状態ではなかなか発芽しないのがアブラヤシ開発の難点である。種子の発芽を促すためには特別な技術が必要であり、そうした技術は資金のある大規模農園でないと開発

Hosei University Repository

できない。

マレーシアでは国家を挙げて、新品種の開発に取り組んでいる。例えば、1果房あたりの生産量を増やせることができれば、それだけ収穫は増える。あるいは、あまり樹高の高くならない品種が開発されれば、収穫可能期間が長くなる。こうした新品種は企業が独占し、農民は高い値段で買わないとならない。

新規参入する農民が理解していないことの一つに、この種子の問題がある。土地を提供し、農園の開発に協力しても、種子代、肥料代など何かと出費がかさむ。そこを十分に理解しないで、バラ色の未来を想定して開発に協力するから、あとで紛争になる。

そこで、民衆農園の農民が種子をどう手配しているかを訊いてみた。すると、面白い答えが返ってきた。

「オランダ時代のアブラヤシ農園から洪水などで流出した種子が川の沿岸に流れ着き、そこで発芽し、成長した。現在ではすでに何十年となっているので高くなりすぎて、収穫はできない。しかし、種子が落下し、自然に発芽するものがあるので、そうしたものを採取してきて、使う。」

大農園の種子を買うと、1本当たり45,000ルピア。1カップリング（2ha）当たり225～250本植えるので、約11,350,000ルピア（13万円）が必要となる。農民にはそんなお金はないので、農園からは買わない。

種子の品種がよければ、当然収穫高も増える。民衆農園の種子は1カプリング（2ha）当たり、毎月4.5～5トンの収穫がある。ところが、PTPN（国営農園）の種子だと、9～10トンの収穫があり、2倍の差がある。

◇肥料

種子と並んで肥料代もばかにならない。肥料を1回買うと、3カ月に6回2haに肥料をまける、300万ルピア。

◇仲買人

Hosei University Repository

収穫作業は近辺の農民に任せている。3ha2 ～ 3 人一組で、1 日で終了する。一人 10 万ルピア。FFB1 キロ　1,000 ルピア、3ha で 300 万ルピア。

収穫したアブラヤシは、仲買人（*Tokei*）に買ってもらう。道端においておくと、彼らが取りに来る。仲買人は自分で選ぶ。

仲買人からは日ごろ必要なお金（食糧費、子供の学資、クレジットの費用など）を借りている。その借金を FFB で支払う。平均収穫の 4 分の 1 が天引きされている。しかし、収穫が悪い時には天引きされない。

別の日に、FFB を計測している人びとに出会ったので、写真を撮らせてもらうと、仲買人がいた。「この 10 数年仲買の仕事をしている。自分の下に、60 の農家がある。自分のボスは 200 人の農家から買っている。民衆農民が出す FFB を毎日自分のトラックで、工場に運ぶ。農民には現金で支払うが、彼らに農薬や教育費などを支給していて、それとの差額を差し引いて支払う」。

トラック 1 台で 100 万ルピアの実収入。月に 2000 万ルピアほど。

5－5 バタン・トンカルダム

2010 年 8 月、バタン・トンカルダム（*Bendeng Batang Tongkar*）を見に行った。これは 6400 ヘクタール余りの土地を潤す灌漑用ダムで、JICA の仕事。

その帰り、30 年前に 2 ヘクタールの土地を買い入植したミナン人とインタビューができた。

最初は水田耕作をしていたが、最近はアブラヤシをやっている。子供が 7 人、孫が 4 人。生活は「普通かな」。生活は大変だけれども、満足はしている。

最初はポンドックに住んでいて、電気は、ある農民が発電する小型水車による電気を買っていたが、最近では国営電気会社（PLTN）の

Hosei University Repository

送電が来ている。

謝辞

この論文は筆者を研究代表者とする学術振興会研究費基盤研究（C）「インドネシアにおけるアブラヤシ開発をめぐる土地紛争の研究」（課題番号 22520831、平成 22 年～ 25 年）に基づく研究調査報告の一部である。本研究を可能とした関係各機関・各位に心からの謝辞を申し上げます。

写真 1　搾油後農園内に戻された 果房、ゲルシンド・ミナン農園提供

写真 2　FFB 収穫労働者、ゲルシンド・ミナン農園

Hosei University Repository

写真３　健康保険証（JAMSOSTEK）

写真４　国営第６アブラヤシ農園（オプヒール）

写真５　国営第６農園のマネージャー社宅と労働者社宅

Hosei University Repository

写真６　国営農園内のイスラーム塾

写真７　オプヒール・プラスマ農園

写真８　オプヒール・プラスマ農民

写真９　バタン・トンカルダム

写真 10　FFB 仲買人のトラック

Hosei University Repository

統計資料

参考資料１

Daftar: Perushaan PMA/PMDN Perkebunan dan Industri Pengolahan Sawit Pengguna Tenaga Kerja（アブラヤシ農園、搾油工場、労働者を持つ企業の資本別（外国／国内）一覧　）

＊ Dinas Perkebunan Pasaman Barat　2008

No	企業名	外国人従業員数	インドネシア人従業員数	CPO工場	農園
1	PT AMP Plantation	6	2,185	＋	＋
2	PT Gersindo Plantation	9	792	＋	＋
3	PT SumbarAndalasKencana	12	2,075	－	＋
4	PT Incari Raya	12	3,575	＋	＋
5	PT PencariSawit Indonesia	7	1,700	－	＋
6	BungaSetangkaiPangkalan	0	100	－	＋
7	PT PermataHijauPasaman	8	1,072	－	＋
8	PT TidarKerinciAgung	0	4,254	＋	＋
9	PT Perkebunan Pelalu Raya	0	50	＋	＋
10	PT PariBuahSawit	3	127	＋	
11	PT Perkebunan Nusantara VI	0	1,201	＋	＋
12	PT MutiaraAgam	0	1,347	＋	＋
13	PT Agrowiratama	0	1,020	＋	＋
14	PT Transco Pratama	0	130	－	＋
15	PT BinapratamaSakato Jaya	1	2,108	＋	＋
16	PT Sumatera Jaya Agrolestasi	1	424	＋	－
17	PT BintaraTani Nusantara	0	881	＋	＋
18	PT SawitPasaman Jaya	0	253	＋	＋
19	PT Anam Koto	0	63	－	＋
20	PT PrimatamaMulia Jaya	2	466	＋	＋
21	PT Andalas Agro Industri	5	114	＋	＋
22	PT AndalasWahanaBejaya	3	205	－	＋
23	PT PasamanMaramahSejatera	8	492	＋	＋
24	PT SelagoMakmur Plantation	1	157	＋	＋
25	PT Bakrie Pasaman Plantation	0	1,607	＋	＋
	合計	78	26,398		

＊この資料から読み取れることはいくつかある。一つの企業はある州内で２万ha 以上の農地を持つことができないので、同じグループで複数の会社を設立していること。そうした会社のなかには、農園だけを持つもの、搾油・精製工場だけを持つもの、それにその両者を持つものに分けられる、ということ。＋、－の記号は筆者がインタビュー調査の結果付け足したもの。

Hosei University Repository

参考資料２

Daftar Penggunaan Tenaga Kerja Asing Pada Perusahaan Perkebunan Propinsi Sumatera Barat（西スマトラ州大規模農園の外国人幹部の利用）

*DinasPerkebunan Propinsi Sumatera Barat, 2006

No	本社／所在地	名前	職名	任用年月日	国籍
1	PT Agro Wiratama, Medan	Lee Chong Yew	Estame Manager	2006 年 7 月 10 日	マレーシア
2	PT AMP Plantation, Padang	Sinobal Bin Justinus	Quality Control Engineer Technical	2006 年 6 月 21 日	マレーシア
3	PT SalagoMakmur Plantation, Padang	GanPoey Guan	Plantation Manager	2007 年 6 月 15 日	マレーシア
4	PT GersindoMinang Plantation, Padang	Michael Tiwon	Estate Manager	2007 年 9 月 11 日	マレーシア
5	PT KencanaSawit Indonesia	Su Kewi	Factory Manager	2006 年 12 月 31 日	マレーシア
6	PT Incasi Raya, Padang	1 ChingYeek Ming	Plantation Manager	2007 年 7 月 31 日	マレーシア
		2 Tee Poh Leong	Factory Manager	2007 年 8 月 9 日	マレーシア
		3 PuahChuan Hun	Estate Manager	2007 年 9 月 6 日	マレーシア
7	PT SumberAndalasKencana, Padang	ChuahMeng Hap	Plantation Manager	2007 年 9 月 12 日	マレーシア
8	PT MitraKerinci	DushyanthaSuniPerere	Advisor to Site Manager		スリランカ
9	PT Anan Koto	AhmatRahman Mat Akat	President Direktur		マレーシア
	外国人幹部の数	11 人			

＊この資料からは、西スマトラ州に進出したアブラヤシ関連企業のうち、外国企業、特にマレーシア人の幹部が多いことを示している。それだけマレーシア企業の支配が進んでいることを示すもの。

Hosei University Repository

参考資料 3

Data Luas dan Produkusi Perkebunan Besar Swasta Nasional Komoditi Kelapa Sawit Propinsi Sumatera Barat（西スマトラ州の民営・国営大規模パーム農園の広さと生産高）

県名	企業名	事業権面積（ha）	2005 年作付面積（ha）	2005 年収穫高（トン）	2006 年栽培面積（ha）	2006 年収穫高（トン）
アガム県	1 AMPPlantation	9,226	7,619	18,579	7,600	21,716
	2 KAMU	1,250	901	2,796	1,000	2,923
	3 MutiaraAgam	8,625	5,510	13,409	5,510	13,409
	4 MultiTamaMulya	200	150	208	150	208
	私営農園　計	19,301	2,165	14,180	14,260	38,256
西パサマン県	1 PasamanMarhamaSejatera	3,600	3,139	10.452	4,025	11,987
	2 Gersindo MP	3,600	3,039	46,179	3,139	13,168
	3 Prima Tama Mulya Jaya	1,940	1,121	4,202	1,139	3,608
	4 PermataHijauPasaman	2,615	2,263	11,035	2,363	11,523
	5 Perkebunan AnakNagari	2,021	880	2,442	924	3,313
	6 Tri SanggaGuna	7,000	4,370	13,180	4,370	18,115
	7 BintaraTani NST	7,185	4,988	8,948	4,988	11,956
	8 BakriPasaman Plantation	4,789	9,414	23,750	9,414	34,572
	9 Anam Koto	4,789	3,345	-	3,345	-
	10 Agro Wiratama	7,990	2,293	-	2,293	-
	11 InkutAgritama	788	800	1,900	800	2,332
	12 TulasSakti Jaya	1,800	400	-	400	-
	13 Agro Sari MerapiTerang	3,160	57	50	57	44
	私営農園　計	51,277	36,201	122,138	37,257	117,684
南ソロック県	1 Sumatera Jaya Agro Lestari	4,364	4,328	-	4,338	-
	2 BinaPertamaSakato Jaya	13,586	9,453	15,790	9,453	21,645
	3 TidarSungkaiSawit	10,216	7,169	10,721	7,169	25,553
	4 Nusantara Indah ApiApi	12,000	-	-	-	-
	5 TidarKerinciAgung	8,217	7,000	21,008	7,000	21,980
	私営農園　計	48,363	27,860	47,519	27,860	69,178
	PTP Nusantara VI（国営農園）	4,168	3,554	12,436	3,554	9.912

Hosei University Repository

ダマス・ラヤ県	1 Incari Raya	6,900	6,500	20,089	6,500	24,050
	2 Transco Pratama	399	399	1,844	399	1,724
	3 SalagoMakmur	6,065	6,065	16,506	6,065	24,108
	4 SumbarAndalasKencana	9,344	7,841	18,590	7,841	24,874
	5 TidarKeinciAgung	38,245	7,383	24,250	7,388	29,419
	6 Karya Putra Nagari	6,900	2,700	7,297	2,700	8,110
	7 MundamSakti	7,000	1,780	6,070	1,780	-
	私営農園　計	74,853	32,673	94,646	32,673	112,285
リマプルコタ県	1 BungaSetangkai	3,121	2,455	5,898	955	2,399
	私営農園　計	3,121	2,455	5,898	955	2,399
	PTP Nusantara VI（国営農園）	1,870.53	516	ゴム園からの転換	1,026	−
南パシシル県	1 Incari Raya	12,247	7,800	21,910	9,559	21,910
	2 4,500	4,500	1,342	4,455	1,342	4,455
	3 SuburInderapura Jaya	2,370	86	-	86	-
	4 Suses Jaya Wood	3,600	-	-	821	-
	私営農園　計	22,717	9,228	5,898	11,808	26,365
サワルント・シジュンジュン県	1 BimaPratamaSakato Jaya	4,424	4,289	14,246	4,289	14,246
パサマン県	PT P Nusantara VI	3,549	3,256	10,966	3,256	10,966

*Dinas Perkebunan Propinsi Sumatera Barat, 2006

＊西パサマン県にアブラヤシ生産が集中していることが歴然としている。

Hosei University Repository

参考資料 4

Data Inventarisasi HGU Kantor Pertanahan Pasaman Barat, Dinas Perkebunan, Sumbar

（西スマトラ州農園局西パサマン土地事務所の管轄する事業権の投資先）

*Data Statistik Komoditi Perkebunan Tahun 2009, Dinas PerkebunanKabupatenPasaman Barat

No	事業権保有者名	土地権証書発効日	面積（Ha）	事業権失効日	支援銀行など
1	PT BintaraTani Nusantara	1996 年 7 月 24 日	7,185	2032 年 7 月 14 日	Bank Mandiri
2	PT BakriPasaman Plantation	1995 年 3 月 29 日	4,370	2029 年 12 月 31 日	
3	PT Pasaman Marana Sejatera	1999 年 11 月 10 日	4,025	2034 年 9 月 9 日	
4	PT Agro Wiratama	1995 年 8 月 23 日	7,940	2029 年 12 月 31 日	Bank DBS Indonesia
5	PT GersindoMinang Plantation	1997 年 7 月 15 日	3,600	2027 年 9 月 19 日	BCA
6	PT Anam Koto	1999 年 1 月 9 日	4,740	2029 年 7 月 7 日	
7	PT Anam Koto	1999 年 12 月 3 日	3,740	2024 年 12 月 3 日	
8	PTP Nusantara IV（国営第 6 農園）	1994 年 4 月 27 日	3,549	2024 年 12 月 31 日	Bank Bukopin
9	PT PrimatamaMulia Jaya	1998 年 2 月 25 日	1,940	2033 年 2 月 25 日	
10	PT Agro Masang Perkasa	2000 年 8 月 25 日	1,300	2030 年 8 月 25 日	
11	PT Laras Inter Nusa	1995 年 3 月 21 日	7,000	2029 年 12 月 31 日	Bank OCBC
12	PT TisanggaGuna II	1999 年	100	2034 年 11 月 29 日	
13	PT AnakNagariPasaman I	1999 年 7 月 5 日	130	2029 年 12 月 31 日	
14	PT AnakNagariPasaman II	1999 年 10 月 27 日	1,890	2002 年 12 月 31 日	BCA
15	PT Agro Sari Merapi	1996 年 3 月 25 日	3,160	2021 年 3 月 21 日	BNI 1946
16	PT PermataHijauPasaman II	2005 年 3 月 31 日	1,014	2035 年 3 月 21 日	BCA
17	PT Bakrie Pasaman Plantation II	2003 年 1 月 9 日	5,350	2038 年 1 月 9 日	BCA
18	PT AMP Plantation	2004 年 9 月 1 日	178	2029 年 9 月 1 日	BCA
19	PT Laras Inter Nusa	2009 年 2 月 16 日	173	2044 年 2 月 16 日	
20	PT Laras Inter Nusa	2009 年 2 月 16 日	136	2044 年 2 月 16 日	

＊事業権が 25 ～ 35 年であるが、これは延長も可能だし、二度と土地提供者には戻らないだろう。

Hosei University Repository

〔注〕

[1] 本稿は、2010 年 10 月 9 日（土）「アブラヤシ研究会」で以下のタイトルで話した内容に、2011 年 8 月での調査の補足資料を追加したものである。「アブラヤシ・プランテーションにおける“ディシプリン”――西スマトラ州西パサマン県の事例研究――」（京都大学東南アジア研究所稲盛財団記念館三階中会議室）

[2] Wilmar International、Wikipedia.

[3] メダンにあるプロテスタント系私立総合大学。1954 年創設。大学名は 19 世紀末バタック人宣教師、インウェル・ルートヴィッヒ・ノメンセン（Ingwer Ludwig Nomensen）に由来。Wikipedia より。

[4] アブラヤシとは Oil Palm の日本語訳。アブラヤシから採れる油がパームオイル Palm Oil である。本稿では、アブラヤシ、パームオイル、パーム農園など使い分けている。

[5] www.wilmar-international.com

[6] *Buyers and financiers of the Wilmar Group*, A research paper prepared for Milieudefensie（Friends of the Earth Netherlands）by Profundo, July 2007 http://www.foeeurope.org/sites/default/files/publications/FoEE_Wilmar_Palm_Oil_Financers_0707.pdf

[7] クアラルンプルに本社があり、18 か国、1,100 支店を擁する。http://www.cimb.com/index.php?ch=g2_au&pg=g2_au_content&tpt=cimb_group&cat=profile

[8] N. Nakashima, Oil Palm Development and Violence, a Case Study of Communal Land Struggle in Kapar, West Sumatra, Indonesia,『異文化』11、2010 年、法政大学国際文化学部紀要

[9] 紛争のキープレーヤーとしての移民をとらえることが重要。会社は開発した土地を、できるだけ中核農園として利用したがり、プラスマ（小規模農園）として利用させたがらない。中核農園の労働者の大半は「移民」（*transmigrasi*）や移住者。彼らは根無し草で、職を求めていて、そのため会社に「忠誠」を誓う傾向が大きい。そうした労働者の中には、農園のセキリュティ部門を担っている者もいる。そうした労働者は武装していないが、農園内の見回り担当し、異常があれば、BRIMOB（警察機動部隊）や県警察に連絡する。

[10] ディシプリンとはフーコーの言う「規律、陶冶、訓育」のことであるが、J 氏はフーコーなど知らなくても、はしなくもフーコーの中心的な概念をここで示してくれた。

[11] http://www.rspo.org/

Hosei University Repository

[12] http://www.rspo.org/en/rspo_code_of_conduct

[13] CPO を採取した後の果房は、ほとんど木質である。なかなか腐らず、焼却すると二酸化炭素を排出する。

[14] ニアス島はスマトラ島の西 130 キロに位置する群島である。5000 平方キロの面積に 70 数万人が暮らしている。言語的にはアウストラネシア語族に属する。形容詞がないなどマダガスカル語と親縁関係がある。インドネシア語とはかなり異なる。実際、この島を訪れた際、住民のインドネシア語は私のインドネシア語よりもひどかった。行政的には北スマトラ州に属するが、インドネシアの辺境として、差別されている。

[15] PHK（*Pemutusan Hubungan Kerja*）atau Kerja

[16] JAMSOSTEK, *Jaminan Sosial Tenaga Kerja*

[17] SKU（*Syarat Kerja Umum*）「常勤労働者」 vs BHL（*Buruh Harian Lepas*）「日雇い労働者」。

[18] *Kepala Perumahan dan Operator Gensel, masin listrik, Buruh Harian Tetap*（*BHT*）.

[19] 後述する民衆農園での収穫作業の労働者の日給が 10 万ルピアであることを比べると半分以下である。民衆農園の場合には、収穫作業はおそらく「請負」で行われるのであろう。作業が翌日になっても、二日分の日給は支払われないのだろう。

[20] プルーニング（*Pruning*）。実を付けない果房の枝を落とす作業、一本当たり 360 ルピアと非常に安い！

[21] 国営第 6 農園については以下に詳細な報告がある。しかし、労働者の問題についてはあまり記述されていない。

Idsert Jelsma, Ken Giller and Thomas Fairhurst, “Smallholder Oil Palm Production Systems in Indonesia: Lessons Learned from the NESP Ophir Project” WageningenUniversity, Wageningen October 2009

[22] 西パサマン県におけるアブラヤシ産業は県の財政にどれほど寄与しているのか。まず、*PAD*（*Pendapatan Daerah*）の中の 29.3milier、22％を占めている。次に、*Retribusi*。これはスンバンガン（強制はできない）。12 社が納入、残りの中小の企業、民衆農園は払っていない。水は州政府が税を請求し、他の自治体に分配する。一番大きな収入源はシンカラック湖からの水。

[23] Statistik Perkebunan Indonesia 2009 - 2011

Direktorat Jenderal Perkebunan, Departemen Pertanian

http://regionalinvestment.bkpm.go.id/newsipid/id/commodityarea.php?ia=13&ic=2

Hosei University Repository

[24] インドネシア語で下の職階から、*Karyawan, Pimpinan, Staf* と区別されている。THR, Tunjangan Hari Raya

[26] ゲルシンドの労働者の発言では、「月 30 トン」がノルマだとのことであるが、その違いがどこにあるかは不明。

[27] *Biaya Pendirikan Anak Sekolah*

[28] この国営農園をめぐる土地紛争の可能性として、オランダ時代に永借地権が設定された当時、元の共有地での権利を持っていた人々であると思われる。しかし、インドネシア独立後荒廃した旧農園で実際に耕作していた人々もいて、彼らもそうした共有地での権利を持っていた人々であり、土地分配としては公平になされたと思われる。

[29] カップリングとはオランダ時代の計量単位。ここでは 2ha のこと。

[30] FFB（Fresh Fruit Bunches）のインドネシア語訳は TBS（*Tandang Buah Segara*）であり、TBK は *Tandang Buah Kuno* となる。

[31] 当時は西スマトラ州は存在せず、現在の西スマトラ州とリアウ、ジャンビを合わせた州が中スマトラ州と呼ばれた。

[32] Desa Bandarjo、Sidamurnya,、Bujorhayu の 3 村。

[33] ガンビルは伝統的にキンマの香料として用いられていたが、最近では近代医療での薬としても利用されている。葉を煮沸し、絞った液をペースト状に丸め、乾燥させる。

[34] PT Socfin Indonesia が生産している DxP Unggul という種子の特徴を同社は以下のように誇っている。「1. 年平均 1ha 当たり 28 ～ 32 トンの収穫があり、40 トンの可能性もある。2. CPO が 26％採れ、核油が 4. 2％採れる。3. CPO は 1ha 当たり年平均 7 ～ 9 トン生産でき、10 トンの可能性もある。4. 植え付け後 24 か月後から収穫できる。5. 年平均 50 センチしか成長せず、収穫が容易である。6. 干ばつへの耐性が強い。その他」DxP Unggul SOCFINDO, PT SOCFIN INDONESIA

[35] Kantor Departmen Pertanian & Perkebunan. APBN（*Anglan Pendapatan Belanja Negara*）Dinas Perkebunan/Pertanian

[36] Bp M. Kepala Dinas Tenaga Kerjas & Sosial, Kab Pasman Barat

[37] トゥナス・メカールの土地が売りに出されたような状況で、「買った」。

[38] すると、ゲルシンド・ミナン農園などになぜ雇用されたがる労働者がいるのか理解できなくなる。大きな会社の方が給料は安く、仕事もきついのだが、安定的な仕事をもらえるのだろうか。

[39] 50 ×（6 ～ 8）× 9　2700t ／日

Hosei University Repository

[40] *Angaran Pemdapatan Dan Belanja Daerah*